

企画競争実施の公示

令和元年9月25日

国土交通省共済組合同土交通本省支部長 鈴木 誠

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1 業務概要

(1) 業務名

中央合同庁舎第3号館(国土交通本省)内における保育所の運営

(2) 業務内容

国土交通省共済組合同土交通本省支部の委託を受けて、中央合同庁舎第3号館(国土交通本省)内において東京都認証保育所の運営を行う。

(3) 業務場所

東京都千代田区霞が関2-1-3

中央合同庁舎第3号館(国土交通本省)地下1階

(4) 契約期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

なお、当該契約期間については、必要に応じ、当初の開始日から5年を超えない範囲内で更新し、運営を行うことができる。

2 企画競争参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 国土交通省における物品の製造等に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 優良なサービスを提供できる能力と実績を有すること。

(5) 令和元年9月1日現在で認証保育所を1カ所以上運営している事業者及び東京都認証保育所事業実施要綱5に規定する設置者の要件を満たす事業者であること。

(6) 運営業務の実施について、児童福祉法など各法令、東京都認証保育事業実施要綱、東京都認証保育所事業実施細目、千代田区認証保育所運営費等補助要綱を遵守した上で、次の保育内容を実施できる者であること(①②は必須で、※印は1つ以上盛り込まれていることが必要)。

① 13時間保育を基本とし、延長保育を行う、②一時保育、③障害児保育※、

④ 病後児・病児保育※、⑤子育て支援(相談)事業※

(7) 現受託事業者から業務、入所者等の引継ぎをし、現在の施設のままで運営ができる

こと。なお、現受託事業者が開所時に整備をした施設については、有償にて引き受けること。

- (8) 国税及び地方税を完納していること。
- (9) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な業務履行が確保される者であること。
- (10) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)ではないこと。
- (11) 役員等が自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (12) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (13) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (14) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。
- (15) 暴力団又は暴力団員及び(11)から(14)までに定める者の依頼を受けて、公募に参加しようとする者でないこと。

3 手続等

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省大臣官房福利厚生課厚生安全係

電話 03-5253-8111(内線 22143/22144) ファクシミリ 03-5253-1534

(2) 提案要領の交付期間、場所及び方法

令和元年9月25日から令和元年10月7日までの間に、上記(1)において書面により交付する(平日10時から12時、13時から17時まで)。

(3) 現地確認の日時、場所

申し出があった際、都度実施。

期間: 令和元年9月25日から10月7日

時間及び開催場所は申し出の際に案内する。

(4) 応募申込み

公募に参加を希望する者は、令和元年10月7日17時までに、上記(1)へ電話で申込みを行い、来省のうえ提案要領を受領すること。

(5) 提案要領に関する質問等の受付

令和元年10月9日17時まで、書面による質問のみ上記(1)において受け付けることとする。回答は令和元年10月15日の16時以降に電子メール又はファクシミリ

にて送信する。

なお、評価基準の配点に関する質問は受け付けない。

(6) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

令和元年10月18日17時までに、上記(1)に持参又は郵送(書留郵便のみとし、左記提出期限必着とする)にて提出すること。

(7) 企画提案書の作成様式及び記載上の留意事項

提出書類は以下のとおりとする。

- ① 保育所開設計画企画提案書及び添付書類
- ② ワークライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況
- ③ 誓約書

なお、企画提案書に添付する書面のうち、公的機関発行の書面については、発行後3ヶ月以内の原本とする。

4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口は上記3の(1)に同じとする。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、当該提案者に無断で他の目的への使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) その他の詳細は提案要領による。